

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	「地方創生×脱炭素」推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	地方創生推進事務室	参事官 田邊 仁			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2021				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	脱炭素化を通じた地方創生推進に係る先進的事例に係る具体的な情報や事業推進に必要なノウハウの共有を進めることにより、各地の創意工夫による取組を全国に横展開し、「地方創生と脱炭素の好循環」の形成に貢献します。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)脱炭素化を通じた地方創生推進に係る先進的な取組により創出された雇用、関係人口、経済効果等を現地調査及び関係者へのヒアリング等を踏まえて定量的に整理します。 (2)専門家で構成する支援チームが、取組を進める地方公共団体への伴走支援を行い、課題を明確化し解決方法を検討します。 (3)(1)(2)により得られた情報・知見をもとに、地域における事業推進における手順等を取りまとめたマニュアルを作成します。 (4)地方公共団体担当者等を対象に、脱炭素化を通じた地方創生推進に係るセミナーを開催します。また、好事例に関する情報共有や、専門家への相談等を継続的に支援するためのネットワークを運営します。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	100		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	100			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地方創生委託費	0	99	新たな成長推進枠:100					
	職員旅費	0	1						
	計	-	100						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標5年度	目標最終年度6年度
	令和4～6年度に新たに、地域再生計画に「脱炭素」を位置付けた地方公共団体数を10とする。	令和4年度以降新たに、地域再生計画に「脱炭素」を位置付けた地方公共団体数	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域再生計画								
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日 国・地方脱炭素実現会議決定)に記載のとおり、2050年脱炭素社会の実現とそれによる地域活性化に向け、国・自治体・地域企業が一丸となって取り組んでいく必要があり、これらの推進を目的とする本事業は、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は各地の創意工夫による取組を全国に横展開を図るものであり、地方公共団体や民間等の自発的な取組に委ねる性質のものではない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、脱炭素化を通じた地方創生に係る先進的事例や事業推進に必要なノウハウの共有を進めることにより、各地の創意工夫による取組を全国に横展開し、地域における自主的・自発的な、脱炭素による地方創生の取組を推進する観点から、東京一極集中の是正等にも貢献するものであり優先度が高い。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

